

福祉新聞 2009 年 3 月 9 日

< セルフ施設 66%に打撃 >

全国協 景気後退の影響調査

急速な景気・雇用情勢の悪化が、障害者の働く場に深刻な影響を及ぼしている。全国社会就労センター協議会（星野泰啓会長）が 2 月 26 日に公表した「ここ数カ月の景気後退に伴う社会就労センター（セルフ施設）への影響調査」の結果速報で、セルフ施設の約 3 分の 2 で、企業実習や一般就労の打ち切り、工賃削減などの影響が出ていることが明らかになった。

調査は 1 月 27 日から 2 月 6 日にかけて、全国のセルフ施設 1543 カ所（有効回答率 41%）を対象に実施した。

「目立った影響がある」と答えたのは 416 カ所（66%）。事業内容は「自動車関連」（35%）が最も多く、「リサイクル関連」（12%）、「ダンボール加工関連」（5%）、「印刷関連」（5%）、「パン・クッキー類関連」（4%）、「クリーニング関連」（3%）と、幅広い事業で影響を受けていた。

このうち「自動車関連」施設では、26%が「工賃が減った、今後減る予定」と答えた。

また、工賃以外では「企業の実習回数・時間が減らされた」（6 件）、「施設外就労が中断、打ち切られた」（4 件）、「実習の予定が中止になった」（2 件）、「実習が打ち切りになった」（2 件）などの影響が挙げられた。

結果速報について星野会長は「昨年 10 月以降の経済危機で全国のセルフ施設から悲鳴が上がっている。特に企業から仕事を受注している施設は深刻だ。影響の少ない自主生産型に転換するにも、そのための資金がない。運転資金など緊急のつなぎ融資などを求める要望活動を早急に行いたい」と語った。